

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,111,099		1,570,985		2,366,389	
2 受取手形	※5	2,532,938		2,524,622		2,521,004	
3 売掛金		7,985,059		7,711,986		8,131,641	
4 たな卸資産		1,764,420		1,941,733		1,861,728	
5 その他	※6	747,448		636,897		987,416	
6 貸倒引当金		△20,400		△28,100		△20,800	
流動資産合計		14,120,566	39.2	14,358,124	39.4	15,847,380	41.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,661,117		2,900,857		2,948,561	
(2) 機械装置	※2	4,287,190		4,272,196		3,802,547	
(3) 土地	※2	2,698,103		2,698,103		2,698,103	
(4) その他	※2	2,218,342		2,929,040		3,062,226	
計		11,864,754		12,800,197		12,511,439	
2 無形固定資産		332,974		294,648		328,436	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	7,920,595		8,268,163		8,444,248	
(2) その他		2,225,527		1,056,855		1,144,133	
(3) 貸倒引当金		△135,806		△40,866		△115,479	
(4) 投資損失引当金		△315,000		△300,000		△300,000	
計		9,695,317		8,984,152		9,172,903	
固定資産合計		21,893,046	60.8	22,078,998	60.6	22,012,780	58.1
資産合計		36,013,613	100.0	36,437,123	100.0	37,860,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,343,120		756,549		1,072,078	
2 買掛金		7,124,974		7,315,126		7,683,932	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	—		850,000		850,000	
4 未払法人税等		20,313		46,838		99,820	
5 その他	※2 ※5 ※6	2,826,871		3,246,288		3,534,071	
流動負債合計		11,315,279	31.4	12,214,803	33.5	13,239,902	35.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,600,000		4,750,000		4,750,000	
2 繰延税金負債		80,106		350,733		348,623	
3 退職給付引当金		3,507,744		3,175,470		3,340,793	
4 その他		111,200		106,400		111,200	
固定負債合計		9,299,051	25.8	8,382,603	23.0	8,550,616	22.6
負債合計		20,614,330	57.2	20,597,406	56.5	21,790,519	57.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,747,020	13.2	4,753,085	13.0	4,751,970	12.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,252,802		4,258,867		4,257,752	
(2) その他資本 剰余金		100,396		100,689		100,462	
資本剰余金合計		4,353,198	12.1	4,359,557	12.0	4,358,214	11.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		11,065		8,763		9,767	
別途積立金		3,475,243		3,675,243		3,475,243	
繰越利益剰余金		531,990		565,027		805,771	
利益剰余金合計		4,018,299	11.2	4,249,034	11.7	4,290,783	11.3
4 自己株式		△93,822	△0.3	△102,649	△0.3	△99,044	△0.3
株主資本合計		13,024,696	36.2	13,259,027	36.4	13,301,924	35.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,369,356	6.6	2,544,526	7.0	2,747,053	7.2
III 新株予約権		5,229	0.0	36,162	0.1	20,664	0.1
純資産合計		15,399,282	42.8	15,839,716	43.5	16,069,641	42.4
負債純資産合計		36,013,613	100.0	36,437,123	100.0	37,860,161	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,993,574	100.0		16,929,596	100.0		35,288,290	100.0
II 売上原価			13,894,458	81.8		14,096,436	83.3		28,773,408	81.5
売上総利益			3,099,116	18.2		2,833,160	16.7		6,514,881	18.5
III 販売費及び一般管理費			3,077,356	18.1		2,922,306	17.2		6,227,995	17.7
営業利益又は営業 損失(△)			21,759	0.1		△89,146	△0.5		286,885	0.8
IV 営業外収益	※1		327,959	1.9		426,394	2.5		901,429	2.6
V 営業外費用	※2		65,852	0.3		47,107	0.3		117,386	0.4
経常利益			283,866	1.7		290,141	1.7		1,070,928	3.0
VI 特別利益	※3		46,834	0.3		56,004	0.3		48,339	0.1
VII 特別損失	※4		81,571	0.5		113,184	0.6		249,338	0.7
税引前中間(当期) 純利益			249,129	1.5		232,961	1.4		869,930	2.4
法人税、住民税 及び事業税		9,500			10,000			142,000		
法人税等調整額		89,289	98,789	0.6	100,854	110,854	0.7	164,749	306,749	0.8
中間(当期)純利益			150,340	0.9		122,107	0.7		563,181	1.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,238,942	100,859	15,715	3,125,243	924,139	△94,984	13,043,075
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	13,860	13,860						27,720
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,649		4,649		—
別途積立金の積立					350,000	△350,000		—
剰余金の配当						△163,438		△163,438
役員賞与						△33,700		△33,700
中間純利益						150,340		150,340
自己株式の取得							△6,110	△6,110
自己株式の処分			△463				7,273	6,810
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,860	13,860	△463	△4,649	350,000	△392,148	1,162	△18,379
平成18年9月30日残高(千円)	4,747,020	4,252,802	100,396	11,065	3,475,243	531,990	△93,822	13,024,696

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,576,187	—	15,619,262
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			27,720
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△163,438
役員賞与			△33,700
中間純利益			150,340
自己株式の取得			△6,110
自己株式の処分			6,810
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△206,830	5,229	△201,601
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△206,830	5,229	△219,980
平成18年9月30日残高(千円)	2,369,356	5,229	15,399,282

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,257,752	100,462	9,767	3,475,243	805,771	△99,044	13,301,924	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,115	1,115						2,230	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,004		1,004		—	
別途積立金の積立					200,000	△200,000		—	
剰余金の配当						△163,855		△163,855	
中間純利益						122,107		122,107	
自己株式の取得							△4,217	△4,217	
自己株式の処分			227				611	839	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,115	1,115	227	△1,004	200,000	△240,743	△3,605	△42,896	
平成19年9月30日残高(千円)	4,753,085	4,258,867	100,689	8,763	3,675,243	565,027	△102,649	13,259,027	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,747,053	20,664	16,069,641
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,230
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△163,855
中間純利益			122,107
自己株式の取得			△4,217
自己株式の処分			839
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△202,526	15,498	△187,028
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△202,526	15,498	△229,925
平成19年9月30日残高(千円)	2,544,526	36,162	15,839,716

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,238,942	100,859	15,715	3,125,243	924,139	△94,984	13,043,075	
事業年度中の変動額									
新株の発行	18,810	18,810						37,620	
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,947		5,947		—	
別途積立金の積立					350,000	△350,000		—	
剰余金の配当						△303,796		△303,796	
役員賞与						△33,700		△33,700	
当期純利益						563,181		563,181	
自己株式の取得							△14,682	△14,682	
自己株式の処分			△397				10,623	10,226	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	18,810	18,810	△397	△5,947	350,000	△118,367	△4,059	258,848	
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,257,752	100,462	9,767	3,475,243	805,771	△99,044	13,301,924	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,576,187	—	15,619,262
事業年度中の変動額			
新株の発行			37,620
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△303,796
役員賞与			△33,700
当期純利益			563,181
自己株式の取得			△14,682
自己株式の処分			10,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	170,866	20,664	191,530
事業年度中の変動額合計 (千円)	170,866	20,664	450,378
平成19年3月31日残高(千円)	2,747,053	20,664	16,069,641

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置	9～15年	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに工具器具備品のうち量産金型については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>(1) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益が34,874千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ37,070千円減少しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置	9～15年	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置	9～15年
建物及び構築物	10～50年														
機械装置	9～15年														
建物及び構築物	10～50年														
機械装置	9～15年														
建物及び構築物	10～50年														
機械装置	9～15年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 当中間会計期間より、有形固定資産「工具器具備品」のうち量産金型について、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更は量産金型に係る代金の回収方法が個別割掛方式から均等月割方式に概ね移行していること、及び量産金型の個別原価管理をより徹底することに伴い、当該収益と費用との対応をより明瞭に把握するためのものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判定をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は15,394,053千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,229千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は16,048,977千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が20,664千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(不動産賃貸料等の計上区分の変更)</p> <p>従来、借上社宅等の支払家賃及び貸与機械装置の減価償却費等は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、従業員等の負担分として収受する受取家賃並びに貸与先から収受する受取賃貸料は営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より、当該受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は当該金額の重要性が増加傾向にあるため、実質的な費用負担を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上総利益は4,587千円増加、営業利益は55,312千円増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員退職慰労金の打切り支給(退任時)を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前事業年度末に計上しておりました引当金111,200千円を全額取崩し同額(役員退職慰労金の打切り支給額)を固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。</p>		<p>平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員退職慰労金の打切り支給(退任時)を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前事業年度末に計上しておりました引当金111,200千円を全額取崩し同額(役員退職慰労金の打切り支給額)を固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,093,174千円	19,653,465千円	19,344,192千円
※2 担保資産			
(1) 債務の担保に供している資産	担保資産 次の資産を長期借入金2,900,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。	担保資産 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,100,000千円、一年以内返済予定の長期借入金800,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。	担保資産 次の資産を設備資金借入金(長期借入金2,100,000千円、一年以内返済予定の長期借入金800,000千円)の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。
	工場財団抵当(千円)	工場財団抵当(千円)	工場財団抵当(千円)
	不動産抵当(千円)	不動産抵当(千円)	不動産抵当(千円)
	建物 201,357 451,799	建物 185,665 429,545	建物 196,855 444,310
	構築物 24,956 —	構築物 22,461 —	構築物 24,404 —
	機械装置 547,781 —	機械装置 404,919 —	機械装置 440,819 —
	土地 68,065 317,927	土地 68,065 317,927	土地 68,065 317,927
	計 842,160 769,727	計 681,112 747,473	計 730,144 762,238
(2) その他の担保資産	社内預金(376,133千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,060千円を担保に供しております。	社内預金(363,917千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)630,540千円を担保に供しております。	社内預金(361,804千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)702,150千円を担保に供しております。
3 偶発債務	会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 天津日特固防音配件有限公司 175,011千円 日特固(広州)防音配件有限公司 357,854千円 SRN Sound Proof Co., Ltd. 85,722千円 計 618,588千円 (2) 保証予約 ニットクメンテ(株) 218,630千円 日特固(株) 日本ヒーテイングプラン 8,250千円 計 226,880千円	会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 天津日特固防音配件有限公司 179,938千円 日特固(広州)防音配件有限公司 173,236千円 SRN Sound Proof Co., Ltd. 42,388千円 計 395,562千円 (2) 保証予約 日晃工業(株) 942,500千円 ニットクメンテ(株) 187,987千円 日特固(株) 日本ヒーテイングプラン 5,250千円 計 1,135,737千円	会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。 (1) 債務保証 天津日特固防音配件有限公司 178,999千円 日特固(広州)防音配件有限公司 281,116千円 SRN Sound Proof Co., Ltd. 99,640千円 計 559,757千円 (2) 保証予約 日晃工業(株) 1,017,500千円 ニットクメンテ(株) 250,000千円 日特固(株) 日本ヒーテイングプラン 6,000千円 計 1,273,500千円
4 受取手形裏書高	218,454千円	250,839千円	273,550千円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5 中間会計期間末日(期末日)満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 227,921千円  支払手形 126,247千円  設備支払手形 106,090千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 223,030千円  支払手形 52,418千円  設備支払手形 19,114千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 232,472千円  支払手形 109,474千円  設備支払手形 59,704千円</p>
※6 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	17,605千円	2,263千円	29,137千円
受取配当金	215,869千円	366,053千円	667,796千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	43,737千円	43,722千円	87,313千円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益			
機械装置	－千円	500千円	48千円
その他	－千円	－千円	1,456千円
投資有価証券売却益	23,310千円	55,504千円	23,311千円
受取保険金	23,523千円	－千円	23,523千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物	23,333千円	29,041千円	35,538千円
機械装置	24,291千円	72,667千円	118,266千円
その他	33,946千円	11,475千円	93,806千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	794,071千円	988,791千円	1,805,136千円
無形固定資産	39,697千円	42,520千円	81,579千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	200,779	7,726	15,160	193,345

(変動事由の概要)

増加数の内訳	単元未満株式の買取りによる増加	7,726株
減少数の内訳	新株予約権の権利行使による減少	15,000株
	単元未満株式の売渡しによる減少	160株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	198,272	6,511	1,222	203,561

(変動事由の概要)

増加数の内訳	単元未満株式の買取りによる増加	6,511株
減少数の内訳	単元未満株式の売渡しによる減少	1,222株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,779	19,457	21,964	198,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳	単元未満株式の買取りによる増加	15,530株
	取引先からの取得	3,927株
減少数の内訳	新株予約権の権利行使による減少	20,000株
	単元未満株式の売渡しによる減少	1,964株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第102期(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)の中間配当については、平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額                 | 140,445,834円 |
| ② 1株当り中間配当金                | 6円           |
| ③ 支払請求権の効力発生日<br>ならびに支払開始日 | 平成19年11月30日  |